

水口憲人 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

1945（昭和20）年8月	香川県に生まれる
1964（昭和39）年3月	香川県立高松高等学校卒業
1968（昭和43）年3月	京都大学法学部卒業
1971（昭和46）年3月	京都大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
1973（昭和48）年3月	京都大学大学院法学研究科博士課程中途退学
1987（昭和62）年1月	法学博士（京都大学）

職 歴

1973（昭和48）年4月	大阪市立大学法学部助手
1974（昭和49）年4月	大阪市立大学法学部助教授
1986（昭和61）年4月	大阪市立大学法学部教授
1992（平成4）年4月	龍谷大学法学部教授
（学内歴）	
1998（平成10）年4月	政策科学部教授
2000（平成12）年4月	政策科学研究科主事
2001（平成13）年4月	政策科学部長，政策科学研究科長（～2003（平成15）年3月）
2003（平成15）年4月	図書館長（～2006（平成18）年3月）
2004（平成16）年4月	法学部教授，法務研究科教授
2007（平成19）年4月	法学部教授，公務研究科教授
2007（平成19）年4月	公務研究科長（～現在）

学会活動等

日本行政学会

1984（昭和59）年～2003（平成15）年	理事（事務局担当理事，組織財政委員長，監査等を担当）
-------------------------	----------------------------

2003(平成15)年～2005(平成17)年	理事長
2006(平成18)年～現在	顧問
日本政治学会	
1991(平成3)年～1993(平成5)年	幹事
日本地方自治学会	
1986(昭和61)年～2006(平成18)年	理事(学会設立に参加し、初代事務局担当理事,組織財政委員長等を担当)
大阪市政研究所	
1988(昭和63)年～2003(平成15)年	運営委員(『都市問題研究』編集委員)
2003(平成15)年～現在	顧問

受賞

1981(昭和56)年4月 東京市政調査会藤田賞 受賞

主な業績

単著・単編

- 『現代都市の行政と政治』
(法律文化社)(1985年2月)
- 『ニューヨーク市の自治と議会』
(東京都議会議会局)(1986年7月)
- 『「大きな政府」の時代と行政』
(法律文化社)(1995年11月)
- 『今なぜ都市か』
(敬文堂)(1997年6月)
- 『都市という主題 再定位に向けて』
(法律文化社)(2007年3月)

共編著

- 『地域と自治体第20集 特集広域行政と地方分権』
自治体問題研究所と共編(自治体研究社)(1993年9月)
- 『変化をどう説明するか：行政篇』

- 北原鉄也・真淵勝と共編著（木鐸社）（2000年1月）
『変化をどう説明するか：政治篇』
北原鉄也・久米郁男と共編著（木鐸社）（2000年1月）
『変化をどう説明するか：地方自治篇』
北原鉄也・秋月謙吾と共編著（木鐸社）（2000年1月）
『分権 何が変わるのか』
村松岐夫と共編著（敬文堂）（2001年1月）
『新修 神戸市史 行政編 くらしと行政』
足立忠夫・加藤一明・坂本勝・橋本信之と共同監修
新修神戸市史編集委員会編（2002年3月）
『分権推進と自治の展望』
田村悦一・見上崇洋・佐藤満と共編著（日本評論社）（2005年1月）

論 文

- 「『民主主義社会』の行政学（一） アメリカ行政学研究序説 」
法学雑誌第20巻第4号 p. 1（1974年3月）
「過密地における政治参加 大阪大都市圏を例として 」
日本政治学会編『政治参加の理論と現実』（岩波書店）p. 144（1975年3月）
「組織論の一動向 『反階級制組織』の性格と問題点 」
法学雑誌第22巻第2号 p. 1（1975年11月）
「住民運動・革新自治体と住民参加」
自治体問題研究所編『地域と自治体第3集 転換期の住民運動 』
（自治体研究社）p. 133（1976年2月）
「たてなおしの渴望される堺市行政」（中川五十次と共著）
宮本憲一監修 大阪自治体問題研究所編『堺市政白書 コンピナートと
ニュータウン開発の結果』（自治体研究社）p. 182（1976年10月）
「行政と計画行動」
法学雑誌第23巻第3号 p. 88（1976年12月）
「大都市制度論をめぐって」
都市問題研究第29巻第1号 p. 26（1977年1月）
「行政学の発達」, 「予算」, 「予算過程」, 「行政事業の評価」
村松岐夫編『行政学講義』（青林書院新社）
p. 24, p. 98, p. 189, p. 193（1977年2月）

- 「コンビナートと開発行財政制度 企業局方式の検討」(横田茂と共著)
宮本憲一編『講座 地域開発と自治体 1 大都市とコンビナート・大阪』
(筑摩書房) p. 105 (1977年11月)
- 「行政責任の課題をめぐって」
都市政策第13号 p. 21 (1978年10月)
- 「地方行政の動向と課題 『事務・事業総点検』の検討を介して」
岡崎長一郎・加藤一明・福井英雄・加茂利男編
『地方自治体の現状と課題』(ぎょうせい) p. 67 (1979年11月)
- 「『行政国家』の危機の諸相 現代資本主義国家と行政過程」
金原左門・小林丈児・高橋彦博・田口富久治・福井英雄・藤田勇編
『講座現代資本主義国家第1巻現代資本主義の政治と国家』
(大月書店) p. 209 (1980年4月)
- 「アメリカ大都市圏における政府間関係の再編(一)(二・完)」
法学雑誌第27巻第2号 p. 1 (1981年2月)
法学雑誌第27巻第3・4号 p. 153 (1981年3月)
- 「アメリカ合衆国の市政改革運動とその『遺産』」
田口富久治編『主要諸国の行政改革』(勁草書房) p. 83 (1982年2月)
- 「政令指定都市と政府間関係」
都市問題研究第34巻第4号 p. 2 (1982年4月)
- 「都市再開発と都市政治 『都市改造事業』の分析」
法学雑誌第29巻第2号 p. 1 (1982年12月)
- 「アメリカ、都市の衰退と再生 『一つの都市の中の二つの都市物語』」
科学と思想 No. 48 p. 57 (1983年4月)
- 「都市行政分析試論 都市と0部門行政 (一)(二)(三・完)」
法学雑誌第30巻第2号 p. 1 (1984年1月)
法学雑誌第30巻第3・4号 p. 65 (1984年3月)
法学雑誌第31巻第1号 p. 83 (1984年8月)
- 「大都市と官僚制 ニューヨーク市を事例として」
日本行政学会編『日本の行政裁量 構造と機能 〔年報行政研究18〕』
(ぎょうせい) p. 147 (1984年2月)
- 「地方自治分析と中央地方関係」
都市問題研究第36巻第5号 p. 139 (1984年5月)
- 「行政学の発達」, 「予算」, 「行政事業の執行と評価」

- 村松岐夫編『新版行政学講義』(青林書院)
p. 24, p. 104, p. 208 (1985年2月)
- 「官僚制と少数民族集団 公務員制度と政治統合」
平井友義・毛利敏彦・山口定編『統合と抵抗の政治学』
(有斐閣) p. 229 (1985年3月)
- 「堺市 都市化と行政の組織運営」
加藤一明と共著(行政管理研究センター)(1986年)
- 「都市政策の展開とニューヨークの変容」
柴田徳衛編『21世紀への大都市像 現状と課題』
(東京大学出版会) p. 40 (1986年12月)
- 「戦後ニューヨーク市の政治体制 財政危機の政治学」
大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市 ニューヨーク』
(東京大学出版会) p. 225 (1987年3月)
- 「行政における『技術』と『参加』 アメリカ行政学を素材として (一)
(二・完)」
法学雑誌第34巻第1号 p. 1 (1987年9月)
法学雑誌第34巻第2号 p. 1 (1987年12月)
- 「都市と行政理論」
都市問題研究第40巻2号 p. 61 (1988年2月)
- 「福祉国家と官僚制 アメリカを素材として」
日本政治学会編『転換期の福祉国家と政治学』
(岩波書店) p. 53 (1989年3月)
- 「公務の『生産性』をめぐる」
都市問題第80巻第12号 p. 13 (1989年12月)
- 「行政改革 第二臨調と優先順位再設定の論理」
田中浩編『現代世界と国民国家の将来』
(御茶の水書房) p. 891 (1990年2月)
- 「国庫補助金の政治・行政機能とその変容 府県関係者へのアンケート調査の分析を中心に」(加茂利男と共著)
法学雑誌第36巻第3・4号 p. 197 (1990年3月)
- 「戦後豊中市政史」, 「議会の組織・運営」, 「議会と行政管理」
加藤一明編『豊中市議会史(記述編)』(豊中市議会)(1990年5月)
- 「公務労働論ノート(一)(二・完)」

- 法学雑誌第37巻第1号 p. 1 (1990年8月)
法学雑誌第37巻第3号 p. 1 (1991年1月)
- 「補助金と政治・行政 都道府県関係者へのアンケート調査から」(加茂利男と共著)
- 宮本憲一編『補助金の政治経済学』(朝日新聞社) p. 85 (1990年9月)
- 「行政と公益」
- 室井力・原野翹・福家俊朗・浜川清編『現代国家の公共性分析』
(日本評論社) p. 330 (1990年12月)
- 「『公務労働』の検討 蓄積論的視点からの試論」
- 池上惇・林健久・淡路剛久編『二十一世紀への政治経済学
政府の失敗と市場の失敗を超えて』(有斐閣) p. 177 (1991年1月)
- 「『行政学教育』を考える 行政学の『制度化』と市民教育」
- 日本行政学会編『行政学における教育と研修〔年報行政研究26〕』
(ぎょうせい) p. 25 (1991年5月)
- 「『相互依存』と地方自治分析 村松岐夫『地方自治』を素材にして」
- 都市問題の理論と手法 p. 3 (1991年10月)
- 「都市圏広域行政と『中間』方式」
- 都市問題研究第45巻第4号 p. 29 (1993年4月)
- 「計画の分析」
- 龍谷法学第27巻第2号 p. 57 (1994年9月)
- 「市民運動と行政」
- 西尾勝・村松岐夫編『講座 行政学 第6巻 市民と行政』
(有斐閣) p. 225 (1995年3月)
- 「シャープ勧告再考 事務配分の課題によせて」
- 月刊自治研第38巻436号 p. 31 (1996年1月)
- 「分権改革と中央地方関係」
- 日本行政学会編『分権改革 その特質と課題〔年報行政研究31〕』
(ぎょうせい) p. 35 (1996年5月)
- 「都市の八〇年代」
- 水口憲人編『今なぜ都市か』(敬文堂) p. 1 (1997年6月)
- 「『都市問題研究』の50年」
- 都市問題研究第51巻第2号 p. 133 (1999年2月)
- 「地方分権」

- 山口定・柴田弘文編著『争点・課題から学ぶ 政策科学へのアプローチ
日本を考えるキーコンセプト 』（ミネルヴァ書房）p. 123（1999年7月）
- 「地方自治と民主主義」
政策科学7巻3号 p. 291（2000年3月）
- 「官僚制とイデオロギー」
水口憲人・北原鉄也・真淵勝編著『変化をどう説明するか：行政篇』
（木鐸社）p. 25（2000年1月）
- 「地方分権を考える 『関与の仕方』を中心に 」
村松岐夫・水口憲人編著『分権 何が変わるのか 』
（敬文堂）p. 3（2001年1月）
- 「地方自治と民主主義」
『地方分権と国家への統合（立命館土曜講座シリーズ10）』
（立命館大学人文科学研究所）p. 63（2001年2月）
- 「分権改革 どのような変化か 」
日本地方自治学会編著『分権改革と自治の空間』p. 29（2001年11月）
- 「主題としての都市 関一と近代大阪 」
植田政孝編『大阪市政研究所研究論集 都市行政のフロンティア
大阪市政を中心として 』（ぎょうせい）p. 137（2003年9月）
- 「都市の位相（1）（2）（3）（4）（5・完）」
政策科学11巻3号 p. 213（2004年3月）
政策科学12巻1号 p. 13（2004年9月）
立命館法学第302号 p. 1（2006年1月）
立命館法学第305号 p. 1（2006年6月）
立命館法学第307号 p. 206（2006年10月）
- 「分権推進と地方自治の理論」
田村悦一・水口憲人・見上崇洋・佐藤満編著『分権推進と自治の展望』
（日本評論社）p. 2（2005年1月）
- 「都市とコミュニティー」
小林武・見上崇洋・安本典夫編『「民」による行政 新たな公共性の再構築』
（法律文化社）p. 135（2005年4月）
- 「行政と『社会』」
法学雑誌第54巻第2号 p. 1（2007年11月）

書 評

- 「今村都南雄著『組織と行政』(東京大学出版会 一九七八年)」
日本行政学会編『出先機関の実態と課題〔年報行政研究16〕』
(ぎょうせい) p. 339 (1982年2月)
- 「横田茂『アメリカの行財政改革 予算制度の成立と展開』(有斐閣,一九八四年)」
関西大学商学論集29巻6号 p. 719 (1985年2月)
- 「新藤宗幸著『アメリカ財政のパラダイム・政府間関係』(新曜社,一九八六年)」
日本行政学会編『公務員制度の動向〔年報行政研究22〕』
(ぎょうせい) p. 276 (1987年10月)
- 「西尾勝著『行政の活動』(日本放送出版協会,一九九二年)」
日本行政学会編『新保守主義下の行政〔年報行政研究28〕』
(ぎょうせい) p. 192 (1993年5月)
- 「水谷三公『江戸の役人事情 『よしの冊子』の世界』(筑摩書房,二〇〇〇年)」
日本行政学会編『日本の行政学 過去,現在,未来
〔年報行政研究36〕』(ぎょうせい) p. 202 (2001年5月)
- 「あとがきにかえて」
村山皓著『政策システムの公共性と政策文化 公民関係における民主性パラ
ダイムから公共性パラダイムへの転換』(有斐閣) p. 347 (2009年2月)

辞 典

- 『新法学辞典』
末川博創始 杉村敏正・天野和夫編集代表(日本評論社)(1991年2月)
- 『現代政治学事典』
大学教育社編(ブレーン出版)(1991年4月)

翻 訳

- 「依法的民主主義のために 第三共和制に関する覚え書き」
セオドア・ロウイ著 村松岐夫監訳『自由主義の終焉』
(木鐸社) p. 408 (1981年9月)

研究報告

- 「公害と市民意識 西淀川区を中心にして」(山崎時彦・加茂利男と共著)
公害研究第1部 p. 1 (1974年11月)

「公社・公団等に関する調査研究報告書」

村松岐夫編 『公社・公団等に関する調査研究報告書』
(行政管理研究センター)(1979年3月)

「大都市広域行政圏の実態分析 アンケート調査結果をふまえて」

『研究報告(No.46)大都市圏における広域行政～大都市広域行政圏を
事例として～』(大阪市政研究所) p.46(1986年3月)

「関一の都市計画観」

『研究報告(No.48)都市計画についての考察』
(大阪市政研究所) p.40(1988年3月)

『研究報告(No.50)大都市制度に関する研究』

(大阪市政研究所)(1990年3月)

その他

『関一日記 大正・昭和初期の大阪市政』(関一研究会の一員として編集に参加)

関一研究会編(東京大学出版会)(1986年2月)

「日本地方自治学会」

法学セミナー増刊 総合特集シリーズ34 これからの地方自治
p.250(1986年7月)

「日本地方自治学会の発足」

地方自治通信(1987年)

「行政・地方自治と公共性」

宮本憲一編 『公共性の政治経済学』(自治体研究社) p.59(1989年5月)

「シンポジウム 現代国家における公共性 その学際的研究をめざして」(市橋
克哉・鈴木英一・浜川清・福家俊朗・室井力・森英樹・横田茂と共著)

法律時報63巻11号 p.48(1991年10月)

「シンポジウム 広域行政と地方分権への視点 『広域行政と地方制度改革の課題』」

自治体問題研究所・水口憲人共編 『地域と自治体第20集
特集広域行政と地方分権』(自治体研究社) p.5(1993年9月)

「龍谷大学法学部政治学科開設シンポジウムに際して」

龍谷法学第26巻第2号 p.2(1993年9月)

「地方分権 五つの関心」

日本地方自治学会編著 『現代の分権化 戦後地方自治の展開の中で』
(敬文堂) p.95(1995年9月)

- 「『転換期』と社会科学 政府の規模・公共性・市民」
法の科学第26号 p. 138 (1997年7月)
- 「国際交流」, 「女性行政」
新修神戸市史編集委員会編『新修 神戸市史 行政編 くらしと行政』
(神戸市) p. 748, p. 875 (2002年3月)
- 「行政研究と社会理論」
行政管理研究 No. 107 p. 1 (2004年9月)
- 「都市時評」
都市問題研究「巻頭言」(1988年～2003年, 毎年, 3～4回執筆)